

令和5年度重点支援地方交付金の効果検証について

No	事業名	担当課	実施計画に記載の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)		事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実施状況・実績	事業実施による感染拡大防止等への効果	
				総事業費	交付金充当額				事業効果	具体的な理由
1	高齢者物価高騰対策支援金	地域福祉高齢課	①物価高騰が続く中で、生活に影響を受けやすい高齢者への支援を行うことで、経済的負担を軽減し生活を維持する。 ②ギフトカード及び事務費 ③ ・ギフトカード 8,000円×12,410人=99,280千円 ・消耗品費等 37千円 ・郵送料 5,511千円 ・業務委託料 2,374千円 合計107,202千円 ④市内在住で令和5年度において65歳以上の者(12,410人)	104,820,504	102,720,000	R6.2.1	R6.3.31	物価高騰が続く中で、生活に影響を受けやすい高齢者に対して、一人あたり8千円分のギフトカードを配布した。 ・ギフトカード 98,720,000円 ・封入封かん業務委託料 1,051,754円 ・手数料 1,650円 ・郵送料 5,047,100円	非常に効果的であった	高齢者に対し迅速にギフトカードを発送することにより、経済的負担を軽減させることができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円追加支援)	福祉生活課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯4000世帯×70千円 事務費 6032千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(4000世帯)	230,832,593	230,832,593	R5.12.22	R6.12.27	物価高の負担感が大きい低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)へ負担感軽減を図るため1世帯7万円の給付金を追加して支給する。 給付対象世帯数 3,575世帯 給付世帯数 3,252世帯 給付額 3,252世帯×70,000円=227,640千円	非常に効果的であった	物価高に影響する低所得世帯の負担軽減が図れた。
3	住民税均等割のみ棍世帯に対する物価高騰対策給付金	福祉生活課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2000世帯×100千円 事務費 3,805千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(2000世帯)	86,923,703	86,923,703	R6.2.22	R6.12.27	物価高の負担感が大きい低所得世帯(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)へ負担感軽減を図るため1世帯10万円の給付金を支給する。 給付対象世帯数 900世帯 給付世帯数 848世帯 給付額 848世帯×100,000円=84,800千円	非常に効果的であった	物価高に影響する低所得世帯の負担軽減が図れた。
4	低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策給付金	子ども支援課	①物価高騰が続く中で低所得者の子育て世帯への加算支援を行うことで、低所得者の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 1200人×50千円 事務費 1,900千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童	37,997,394	37,997,394	R6.2.22	R6.12.27	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の子育て世帯の負担軽減のため、子ども1人につき現金50,000円を支給した。 ・給付金 50,000円×717人=35,850,000円 ・需用費(消耗品・印刷製本費)64,393円 ・郵送料 35,598円 ・口座振込手数料 95,700円 ・システム改修委託料 1,831,500円 ・アウトソーシング 25,058円 ・時間外勤務手当 95,145円	効果的であった	子育て世帯へ一時的に経済的支援ができた。
合計				460,574,194	458,473,690					